

■ドイツ：2011年の温室効果ガス、増加を危うく逃れる

ドイツ連邦環境局は2012年4月12日、福島事故に起因した原子炉閉鎖という状況においても、2011年の同国の二酸化炭素発生量は一昨年より2.2%減少したと公式発表した。2011年の全分野の温室効果ガス総放出量は9億1700万トンで、前年に比べ2000万トン(2.2%)減少した。これは、同年の電力分野の排出量は26%増加したが、一方で同年のドイツが穏やかな冬に恵まれ、暖房用ガス・石油の使用激減による熱需要が9%前後減少したことによる。2011年の発電電力量は、8基の原子炉停止により2010年の133.0TWhから102.3TWhに落ちた。この一部は風力と太陽光の再生可能エネルギー増加分17.6TWhにより補われたが、発電電力量減少の事業収支への影響は明らかで、発電所を所有するE.ONなど4社は、輸出による売電収入にあたる約50億ユーロ(65億ドル)の損失を計上した。また政策変更による同国消費者の損失も明らかで、欧州で最も高い約0.26ユーロ/kWh(0.34ドル/kWh)という電気代を支払うことになった。この価格は、隣国のフランスの倍であった。